



防衛装備庁

スタートアップの活用に向けて

令和8年4月

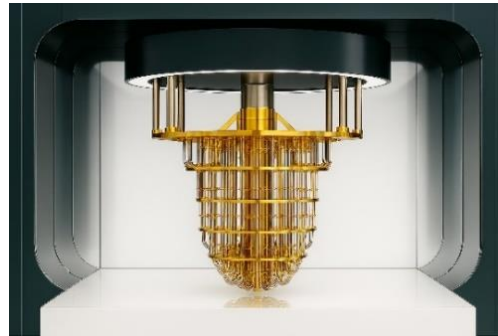
防衛装備庁

科学技術と安全保障

- 近年、科学技術の進展が加速。
- 最先端技術は安全保障環境や戦闘様相に大きく影響。
- 最先端の科学技術の防衛分野への迅速な取り込みが不可欠。



AI



量子技術



宇宙



次世代情報通信技術



無人機



高出力エネルギー

スタートアップの存在感の飛躍的な増大

- 最先端科学技術の**社会実装の担い手は、スタートアップ。**

➡ 諸外国では、スタートアップの防衛産業への活用のための様々な努力。
日本でも**スタートアップ活用を加速することが必要。**

米国



ウクライナ



※Dwarf Engineering LLC社



※LifesaverSIM社

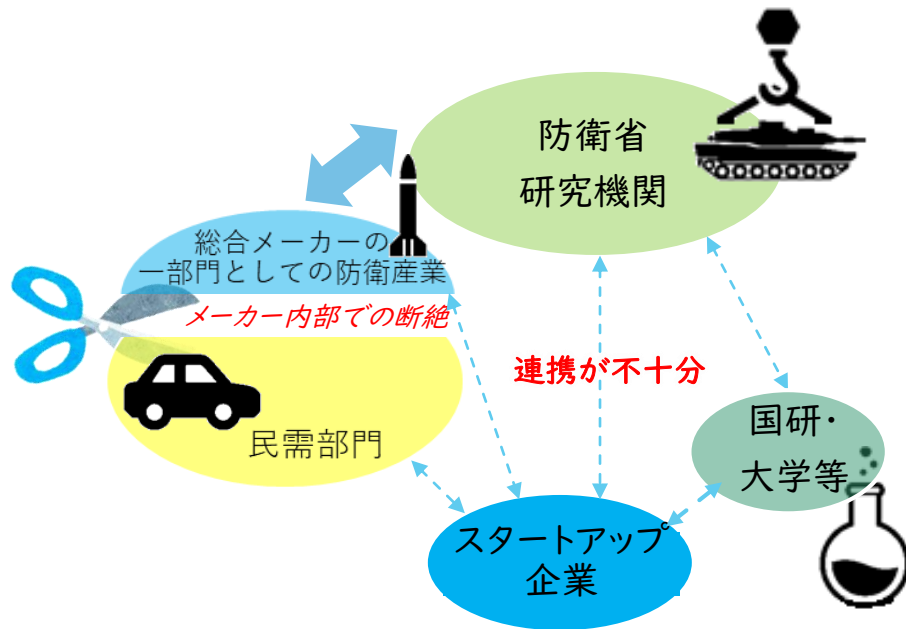


※SWARMER社

理想的な研究開発エコシステム

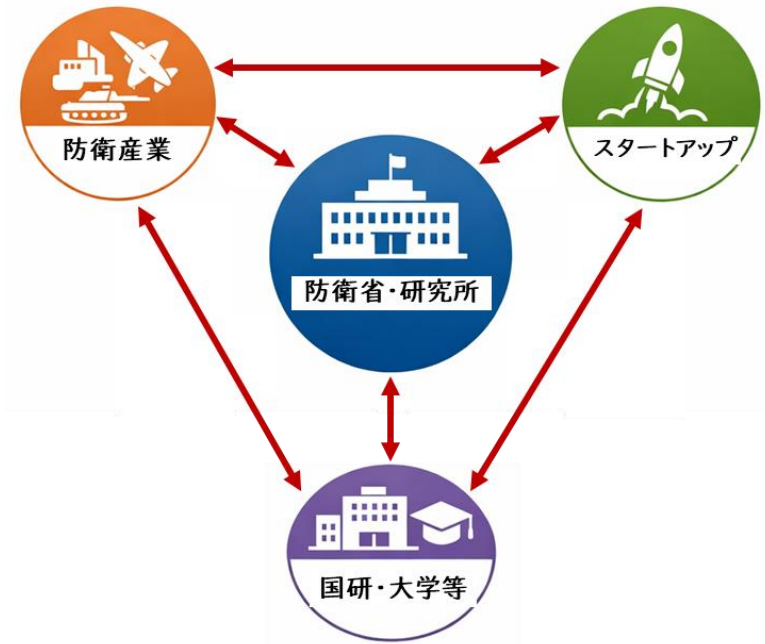
我が国における現状

- 国研・大学等、スタートアップの役割が限定的
- 各アクター同士の連携も不十分



理想的な研究開発エコシステム

- 国研・大学等、スタートアップを積極的に取り込み
- 各アクター同士の連携も強化



スタートアップから見た課題

調達手続きが煩雑
時間がかかる

ニーズの発信が
ない

セキュリティ対策
が求められる

研究開発の失敗
リスクが
企業側に偏在

後払い契約で
キャッシュフロー
が悪化

防衛特有の
要素に不慣れ

実証には
自衛隊の協力
が必要

資格による
入札への制限

今後の取組みの方向性

● 「ファストパス調達」の取組

S B I R制度の令和8年度からの活用開始

アジャイル型調達の制度化

スタートアップ技術提案評価方式の更なる活用

(スタートアップ随契)

「スタートアップ活用伴走支援グループ」の新設

● 予見可能性の向上

● プライム企業とのマッチング

● 民間資金の呼び水施策

ファストパス調達とは

従来よりも遙かにスピーディーに研究開発・装備化を実現

スタートアップが有する優れた技術を、防衛装備品に迅速に活用

スタートアップの成長を通じて「防衛と経済の好循環」の実現に貢献

ファストパス調達のための手法 (1/3)

① 防衛省版SBIR制度

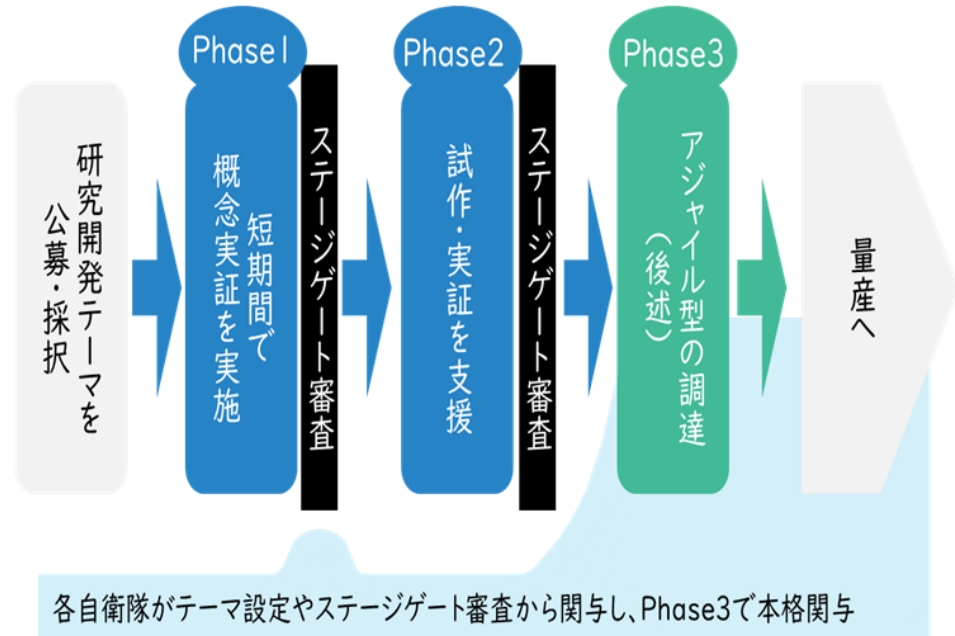
※SBIR (Small/Startup Business Innovation Research)

- ▶ 現状: SUの研究開発を支援する内閣府のスキームであり、各省庁が予算化し活用。防衛省は未活用。
- ▶ 今後: 令和8年度から防衛省でも開始。**複数企業と同時契約**し、装備品の**早期装備化を実現**。
⇒ 令和8年度当初から研究開発のアイデアの公募を開始予定。ただし、3月中も、企業による自発的なアイデアの提案については、新規参入相談窓口 (P.10) にて受付。

● 米陸軍におけるSBIR制度活用事例



● 防衛省版SBIR制度のイメージ



ファストパス調達のための手法 (2/3)

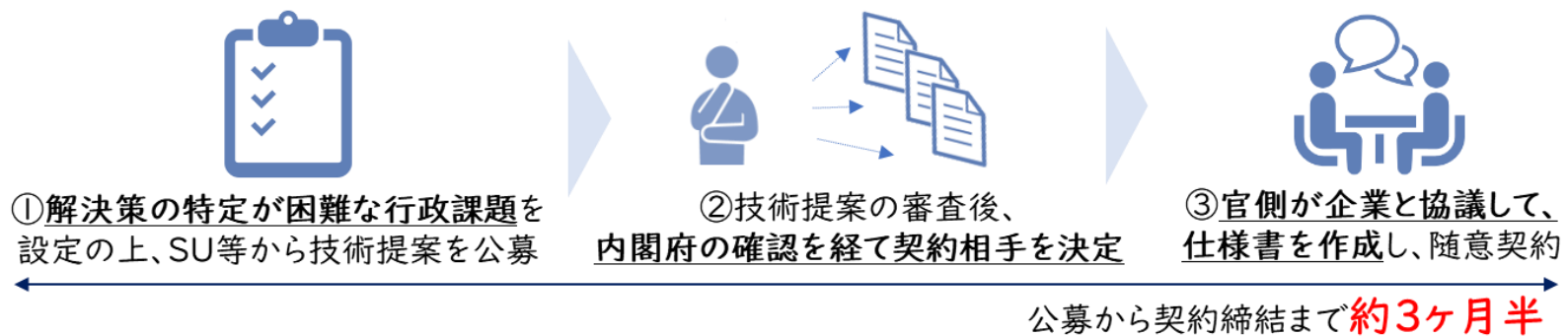
② スタートアップ(SU)技術提案評価方式(スタートアップ随契)

- ▶ 現状:優れた技術を有するSUを対象とするスキームであるが、活用例は極わずか。
- ▶ 今後:随意契約のプロセスを体系化することで、より多くのSUと**早期の随意契約が可能**に。
⇒高度かつ独自の新技术を有するSUとの間で仕様書を調整した上で、随意契約を締結。迅速かつ柔軟な調達手法であり、更なる活用を推進。

● 従来の随意契約のイメージ例



● スタートアップ随契のイメージ例



ファストパス調達のための手法 (3/3)

③ アジャイル型の調達

- ▶ 現状:アジャイル型の調達は制度化されていない状況。
- ▶ 今後:部隊と一体となった研究開発を制度化し、遙かに迅速な装備化を実現。
 - ⇒SUの迅速性を活かし、極めて短期間に一連のフィードバックサイクルを繰り返すことで、製品・技術を自衛隊の運用ニーズに適合させ、迅速に量産段階への移行を図る調達方式。

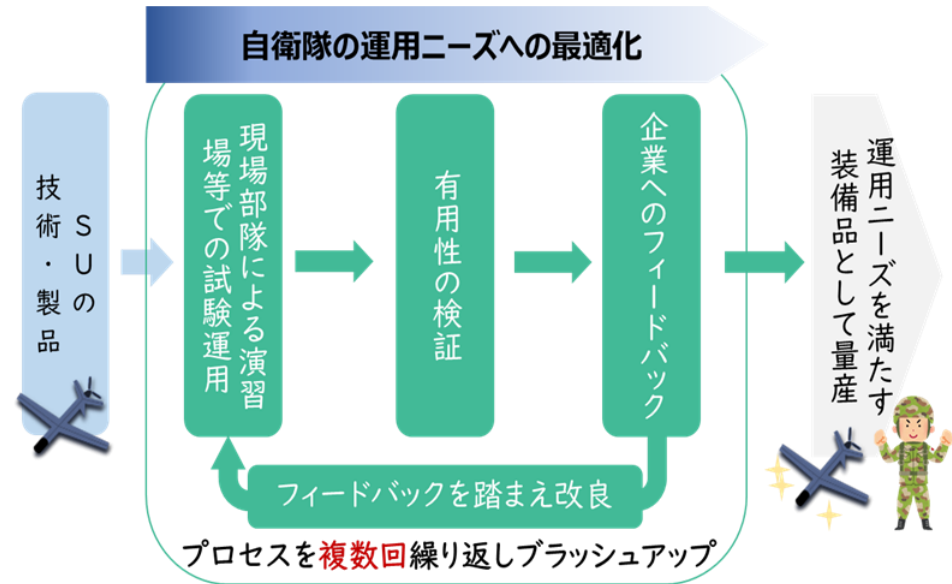
● 従来の調達

- 既に自衛隊の運用ニーズに合致した製品・サービスでないと調達の対象になりにくい。
- 企業が自らの投資・努力で自衛隊の運用ニーズに適合させる必要。

● アジャイル型の調達

- SUの既存の製品等を部隊が企業と一体となってフィードバックサイクルを回し、自衛隊のニーズに早期に適合させる。
- SUは予算化された事業の中で、自社の製品・サービスを改良可能。

● アジャイル型の調達のイメージ例



例：SUが製造する無人航空機をセンサー、ペイロード、自律性、通信等の改良を実施した上で、部隊での実証・フィードバックを通じて、迅速に運用ニーズに適合させ、早期の装備化に繋げる。

新たな伴走支援体制の整備

- ▶ SUの活用を更に推進するべく、防衛装備庁を中心に「スタートアップ活用伴走支援グループ」を新設。
 装備政策課の「新規参入相談窓口」を内外の一元的な相談窓口として指定。
- ▶ SUと幕僚監部等の各機関の双方に対し、自衛隊の運用ニーズとのマッチング、契約締結時の障害の解決等の「伴走支援」を実施。

スタートアップ活用伴走支援グループ

・防衛装備庁

- ・内部部局
- ・統合幕僚監部
- ・陸上幕僚監部
- ・海上幕僚監部
- ・航空幕僚監部 等

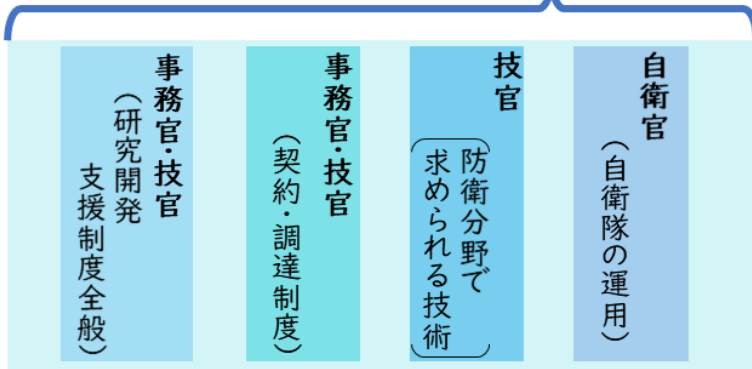


伴走支援

幕僚監部等の各機関



スタートアップ



スタートアップの成長

防衛省の研究委託や防衛調達を通じ、優れた技術を持つスタートアップの成長を後押し。

スタートアップと大企業との連携

スタートアップと従来の防衛産業の協業を促進し、先端技術の装備品への活用、新たなアイデアの創出、経営管理などのシナジー効果を生む。

日本版R&Dエコシステムの形成

防衛省、スタートアップ、防衛産業、非防衛産業、国研・大学等で有機的連携と継続的なイノベーションを創出する環境の醸成。